



2023年4月21日

各 位

会 社 名 株式会社エンバイオ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 西 村 実
(コード番号：6092)
問合せ先 経 理 部 長 長谷川 忠玄
(TEL. 03-5297-7155)

資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年4月21日開催の取締役会（以下、「本取締役会」）において、株式会社シーアールイー（以下、「シーアールイー」と言います。）との間で、2015年10月13日付で締結した資本業務提携を強化する旨（以下、個別に又は総称して「本資本業務提携」と言います。）の契約（以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」と言います。）を締結すること、本資本業務提携に基づき、シーアールイーを割当先とする第三者割当による新株式（以下、「新株式」と言います。）の発行を行うこと（以下「本第三者割当増資」と言います。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由及び目的

当社グループは、土壤汚染問題を解消し、安心・安全な国土利用に貢献する「土壤汚染対策事業」を中心に、土壤汚染地の再活用を推進し、持続可能な土地利用を推進し、循環型社会の実現に貢献する「ブラウンフィールド活用事業」、自然エネルギーへの転換を推進し、脱炭素社会の実現に貢献する「自然エネルギー事業」の3つの事業を展開しています。

主力の土壤汚染対策事業では、汎用的な土壤浄化工法である汚染土壤の掘削除去・場外搬出と比較して圧倒的に低価格で浄化ができる原位置浄化という工法を特徴に売上を伸ばしてまいりました。原位置浄化とは、汚染土壤中に浄化薬剤を注入・混合することにより、その場で汚染物質を分解して土壤汚染を浄化する工法です。当社グループでは、汚染分布の三次元解析、薬剤配合、施工方法などを組み合わせた独自の原位置浄化技術を展開しております。

ブラウンフィールド活用事業では、低価格かつ短工期で土壌浄化ができる当社独自の原位置浄化の特徴を最大限に生かし、土壌汚染地を現状有姿で購入し、当社グループで浄化対策を実施した後に再販しております。資金的な体力が乏しいため土壌汚染対策を講ずることができず、土壌汚染地の再活用が進まない中小事業者などを主な顧客としております。

自然エネルギー事業では、国内、海外の太陽光及びバイオマス発電所の建設を推進し、パネル出力合計 46.2MW の太陽光発電所及び 1.9MW のバイオマス発電所の稼働実績を有しております。

割当予定先であるシーアールイーは、物流不動産を中心に総合サービスを展開しております。特に、主力事業の一つである先進的物流不動産の開発事業（物流投資事業）を成長ドライバーとして位置づけ、開発用地仕入能力の強化に取り組んでおります。大規模な物流施設開発用地は、工場跡地等を再利用するケースが多く、さまざまな土壌汚染問題を抱えており、土壌汚染対策ノウハウの重要性が高まっております。また 2021 年 9 月、自社開発の中大型の物流施設「ロジスクエア」の使用電力を 100%再生可能エネルギーへ転換することを計画しております。

シーアールイーと当社グループは、2015 年 10 月 13 日に締結した資本業務提携において、当社グループの土壌汚染対策事業、ブラウンフィールド活用事業におけるシナジー効果の実績を積み上げてまいりました。具体的には、シーアールイーの物流不動産の開発素地となる土壌汚染地の取得や土壌汚染対策工事を請け負ってまいりました。

さらに、2021 年 9 月 10 日に、シーアールイーが展開する物流倉庫「ロジスクエア」シリーズの脱炭素化 100%の実現に向けた、倉庫の屋根上に太陽光パネルを設置する取り組みを行うことを目的に、「株式会社エンバイオ C・エナジー」（資本金 10,000 千円。出資割合は、当社 85%、シーアールイー15%）を設立しました。当社グループは、これまでの発電所建設実績に基づくノウハウを提供し、太陽光パネルへの設備投資とその運用を手掛けております。

シーアールイーは、今後も「ロジスクエア」シリーズを計画的に開発しますので、当社にとってはビジネスチャンスがそこに明確に存在します。今回新たに締結する資本業務提携契約は、当社の自然エネルギー事業に関して必要な資金調達と安定的な発電所開発計画の実現可能性を高め、当社の自然エネルギー事業の成長を加速できるとの判断に至り、シーアールイーを割当て予定先に選定いたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社グループ及びシーアールイーは、相互に協力して以下の内容を実施してまいります。

① 当社グループ

国内外の太陽光発電を中心とした自然エネルギー事業投資及びその運営。現時点でパネル出力合計 46.2MW の太陽光発電所を所有・運営しておりますが、本資本業務提携を契機に、発電所の開発を加速し、パネル出力合計の短期的目標を 100MW とする。

② シーアールイー

太陽光発電事業のためにシーアールイーが開発するロジスクエアの屋根を排他的に提供する。

自然エネルギー施設を投資対象とする投資ファンド組成・運営ノウハウを提供する。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、シーアールイーに当社の普通株式 1,500,000 株（本第三者割当増資後の所有議決権割合 34.17%、発行済株式総数に対する所有割合 34.01%）を割り当てます。

(3) 役職員の派遣等

シーアールイーは、シーアールイーの指名する者 1 名を当社の取締役として派遣することができるものとし、本契約締結日現在、当社の取締役として、シーアールイーの株主及び代表取締役である亀山忠秀氏が就任しております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（2022年7月31日現在）

(1) 名 称	株式会社シーアールイー	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門 2-10-1 虎ノ門ツインビルディング 東棟 19 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 亀山 忠秀	
(4) 事 業 内 容	物流施設の賃貸、管理、開発、仲介、及び投資助言	
(5) 資 本 金	5,217 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2009 年 12 月 22 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	29,971,800 株	
(8) 決 算 期	7 月末	
(9) 従 業 員 数	208 名	
(10) 主 要 取 引 先	一般企業	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行 丸の内支店	
(12) 大株主及び持株比率	1	京橋興産株式会社 36.74%
	2	ケネディクス株式会社 14.96%
	3	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 6.41%
	4	NORTHERN TRUST CO. (AVFC)REHCROO 4.76%
	5	シトコ トラスティ (ケイマン) リミテッド ソロリー イン イッツ キャパシティ アズ トラスティ オブ ザ ブイピーエルワン トラスト 3.33%
	6	野村信託銀行株式会社 3.33%

	7	株式会社日本カストディ銀行	2.83%
	8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.59%
	9	ゴールドマン サックス インターナショナル	2.00%
	10	公共建物株式会社	1.86%
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	同社は当社普通株式 1,280,000 株（保有比率 19.29%）を保有しております	
	人的関係	当該会社の取締役 1 名は当社の取締役をしております。	
	取引関係	当社は、当該会社との間で、建物の屋根上の賃借に係る契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。	
(14) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期	2020 年 7 月期	2021 年 7 月期	2022 年 7 月期
純資産	18,871	25,137	34,173
総資産	66,445	96,531	115,275
1 株当たり純資産（円）	747.49	915.28	1,140.48
売上高	35,720	44,786	59,193
営業利益	4,228	5,772	10,182
経常利益	3,341	4,873	8,907
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870	3,234	5,434
1 株当たり当期純利益（円）	74.29	117.98	185.19
1 株当たり配当金（円）	22.00	23.00	24.00

4. 日程

(1) 取締役会締結日	2023 年 4 月 21 日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2023 年 4 月 21 日
(3) 本業務提携開始日	2023 年 4 月 21 日

5. 今後の見通し

本資本業務提携による影響は、2023年5月15日公表予定の2023年3月期決算短信における2024年3月期通期連結業績予想に織り込んで開示する予定です。

II. 本第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年5月10日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,500,000株
(3) 発行価額	1株につき金704円
(4) 調達資金の額	1,056,000,000円
(5) 募集又は割当方式 (割当予定先)	第三者割当の方法により、シーアールイーに全ての株式を割り当てます。
(6) その他	金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前述「I. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由及び目的」に記載のとおり、本第三者割当増資は、当社とシーアールイーとの業務提携を併せて実施するものであり、業務提携の効果をより確実なものとするためにはシーアールイーとの資本業務提携を行うことが両者間の強固な関係構築に資することから、当社の中長期的な展開と成長に繋がり、既存株主への利益に繋がるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,056,000,000円
② 発行諸費用の概算額	5,000,000円
③ 差引手取概算額	1,051,000,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額は、書類作成費用、弁護士報酬、登記費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本調達資金の具体的な使途は以下のとおりとなります。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
太陽光発電所その他再生可能エネルギーを利用した発電所の建設資金(太陽光モジュール、パワーコンディショナー等の資材購入費用や、土木工事費用)等	1,051,000,000	2023年5月～2027年3月

(注) 1 当社グループでは、2022年5月13日付で開示している中期経営計画に記載の通り、中期経営戦略として、①土壌汚染対策事業の構造改革と収益力の向上、②ブラウンフィールド活用事業の大規模化による成長加速、③自然エネルギー事業における収益構造の多角化と国際化推進による収益力の向上を掲げています。①、②については、主に運転資金のニーズであるため、組織改革による効率化と内部留保の利用で実現可能である一方、③については、大規模設備投資が必要となる事業であるため、他人資本の確保（主に銀行借入）のためにも自己資本の充実が必要となります。

今回の資金調達による資金を、自社及び日本・海外の子会社及び関連会社を通じて、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーを利用した発電所の建設費用に充当し、所有発電所の設備容量を、現在の46.2MW規模から、短期で100MW規模にすることを目指します。

これにより、自然エネルギー事業の加速的な成長が見込めるため、収益性の向上が見込まれます。なお、取得資金に不足が生じる場合には、金融機関からの借入実行により充当する予定であります。

2 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座において管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資による調達資金を前記「3. 調達する資金の額、使途及び支払予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するもので、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（2023年4月20日）までの過去1ヶ月の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場における当社普通株式の終値の平均値である742円に対してディスカウント率5%を適用し、704円といたしました。なお、当該発行価格は、直前営業日の終値749円からのディスカウント率が6.01%、直前営業日までの過去3ヶ月間の終値の平均値740.61円からのディスカウント率が4.94%、直前営業日までの過去6ヶ月間の終値の平均値720.77円からのディスカウント率が2.33%となっております。

過去1ヶ月の平均値を基準とした理由は、直近1か月の当社株価の変動率が32.09%（小数点第3位を四捨五入。以下変動率の計算において同じ。）と同期間におけるグロース指数の変動率26.43%の1.21倍、直近3か月では当社株価変動率29.05%はグロース指数の変動率21.24%の1.37倍、直近6か月では当社株価変動率31.45%はグロース指数の変動率

21. 36%の1.47倍となっているように、市場における当社株価の変動が大きいため、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1ヶ月としたのは、直近3ヶ月、直近6ヶ月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためであります。

また、ディスカウント率を5%に設定した理由は、ダイリューションによる価格下落リスクを割り当て予定先が負うことにあります。ただし、一般の公募増資等の他の資金調達方法に比べ、ディスカウント率を含めた調達コストは低減できていると考えております。

以上の点から、発行条件は客観的かつ一般的な定め方であり、割当予定先と取引関係があるものの、「有利発行」にはあたらないものと判断しております。

上記発行価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されたものであり、特に有利な価格に該当しないものと判断しております。なお、シーアールイーの株主及び代表取締役である亀山忠秀は、当社の社外取締役を務めており、当該取締役は特別利害関係を有するものとして、本第三者割当増資に係る取締役会決議には参加しておりません。

また、当社監査役4名（うち社外監査役4名）全員から、本日開催の取締役会において、上記算定による発行価格である704円の決定は、当社株式の価値を表す客観的な市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に特に有利ではなく適法である旨の見解を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は1,500,000株（議決権15,000個）であり、本第三者割当により、当社の2023年3月31日現在の発行済株式数6,675,200株（総議決権数66,348個）に対して22.47%の割合（総議決権数に対する割合22.61%）で希薄化が生じることとなります。

しかし、本第三者割当は割当先との本資本業務提携の一環として行うものであり、上記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の資金用途に充当することで、自然エネルギー事業の業績を従来の計画よりも前倒して達成することが可能となるとともに、自然エネルギー事業の収益から株主還元を図るという当社の配当政策のもと、株主還元の充実が可能になると考えております。したがって、本第三者割当の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

上記「Ⅰ. 本資本業務提携契約の概要 1. 本資本業務提携契約の目的及び理由」をご参

照ください。なお、割当予定先であるシーアールイーは、東京証券取引所プライム市場に上場していることから、2022年12月7日に同社が同証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」の「IV内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記載内容を東京証券取引所のホームページにて確認しました。そこには、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、反社会的勢力の関与を監視する体制を整えるとともに、運用面において「反社会的勢力による不当要求への対応要領」を策定し、この要領に基づいた対応を全従業員に周知徹底しているとのことです。以上より、当社は割当先及びその役員が反社会的勢力と交流を持っている事実は有していないと判断しております。なお、本資本業務提携契約第7条(表明及び保証)におきまして、シーアールイーは反社会的勢力でないことや反社会的勢力と一切の関係または交流が無いこと等の表明保証をしており、重大な違反が生じた場合、本契約を破棄することが可能となっております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の理由」に記載の通りであります。

(3) 割当予定先の保有方針

シーアールイーは、当社株式を長期的に継続保有する方針であると書面にて確認しております。なお、当社は、シーアールイーから、本第三者割当の払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに割当予定先が同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、シーアールイーが2023年3月16日に関東財務局長に提出した2023年7月期第2四半期報告書に記載の四半期連結貸借対照表(2023年1月31日現在)における総資産額(130,726百万円)、純資産額(34,116百万円)及び現金及び預金額(26,185百万円)の状況を確認した結果、シーアールイーは本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な資金を有しているものと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前 (2023年3月31日現在)		募集後	
株式会社シーアールイー	19.29%	株式会社シーアールイー	34.17%
西村 実	7.47%	西村 実	6.09%
中村 賀一	5.46%	中村 賀一	4.45%
平田 幸一郎	3.01%	平田 幸一郎	2.46%
岡三証券株式会社	1.36%	岡三証券株式会社	1.11%

株式会社 SBI 証券	1.23%	株式会社 SBI 証券	1.00%
上田八木短資株式会社	1.22%	上田八木短資株式会社	1.00%
中間哲志	1.21%	中間哲志	0.99%
株式会社ジーエヌピー	1.06%	株式会社ジーエヌピー	0.86%
さくら GS 株式会社	0.90%	さくら GS 株式会社	0.74%

(注) 1 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2023年3月31日現在の株主名簿に記載の6,675,200株（総議決権数66,348個）を基準として記載しております。

2 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、募集前の株式数をもとに、本第三者割当による増加株式数（1,500,000株）を加えた株式数（8,175,200株）に係る議決権の（81,348個）を分母として算出しております。

3 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による影響は、2023年5月15日公表予定の2023年3月期決算短信における2024年3月期通期連結業績予想に織り込んで開示する予定です。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	7,408	6,840	8,987
営業利益	674	617	1,229
経常利益	521	592	1,197
親会社株主に帰属する当期純利益	555	304	654
1株当たり当期純利益（円）	84.74	46.22	98.52
1株当たり配当金（円）	0.00	0.00	8.00
1株当たり純資産額（円）	743.42	795.22	886.12

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	6,675,200 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	551 円	647 円	819 円
高 値	854 円	1,090 円	820 円
安 値	637 円	540 円	515 円
終 値	642 円	830 円	759 円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	624 円	750 円	725 円	786 円	713 円	760 円
高 値	808 円	771 円	793 円	799 円	778 円	781 円
安 値	602 円	667 円	696 円	700 円	678 円	720 円
終 値	739 円	725 円	786 円	712 円	759 円	749 円

(注) 2023年4月の株価については、2023年4月20日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年4月20日
始 値	729 円
高 値	749 円
安 値	726 円
終 値	749 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 1,500,000株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき704円
(3) 募集株式の払込金額の総額	1,056,000,000円
(4) 申込期日	2023年5月10日
(5) 払込期日	2023年5月10日
(6) 増加する資本金の額	1株につき352円 総額 528,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき352円 総額 528,000,000円
(8) 発行方法及び割当先、割当数	第三者割当の方法によります。 シーアールイー 1,500,000株
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上